

(憲法共同センター) **2016年1月 憲法宣伝スポット(参考例)**

みなさん、2016年、新年おめでとうございます。今年、どんな思いでお迎えでしょうか。平和で穏やかな毎日が送れますように願っています。私たちは、女性、青年、医療、業者、弁護士、労働組合などの団体が一緒になって、憲法を守り、生かそうと全国各地で活動している憲法共同センターです。戦争法の廃止、安倍政権ノー、憲法と民主主義が生きる新しい政治の実現めざし力をあわせて行動しています。今日は、「戦争法(安保法制)の廃止」署名をよびかけさせていただいています。ぜひ、ご協力ください。

みなさん。「戦争法の廃止を求める統一署名」は2000万人以上集めようとよびかけられ全国各地で駅頭をはじめ、町内会や商店、さまざまな団体へ協力をお願いするなど、草の根からとりくみが広がっています。戦争法が国会で強行された9月19日を忘れないと、毎月の「19日行動」、女性たちのレッドアクションや集会、パレード、講演会など、「戦争法は廃止」「野党は共闘」と、多彩な行動がとりくまれています。ぜひ、戦争法を廃止するため、署名へのご協力をお願いいたします。そして、みなさんも署名を集める一人になっていただくよう、呼びかけします。

参議院選で戦争法に賛成した人を国会に送らないため「戦争法廃止で野党は協力を」との声が全国で高まっています。そうしたなか、戦争法に反対してきた諸団体の市民有志は、昨年12月20日「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」を結成しました。戦争法廃止の2000万人署名を「共通の基礎」に置き、①安全保障関連法の廃止②立憲主義の回復③個人の尊厳を擁護する政治の実現、に向け野党共闘を求め、「これらの課題についての公約を基準に、参議院選における候補者の推薦と支援を行う」として、32の1人区で「野党が協議・調整によって候補者を1人にしぼりこむことを要請」しています。そして、その無所属候補が当選した場合は「市民連合推薦の会派として活動する」としています。さっそく熊本では市民団体が無所属の候補者を擁立する動きが始まっています。そして、戦争法廃止へ「選挙にいこう」と学生・高校生も声を上げています。

安倍政権は、沖縄県民の8割が反対している沖縄辺野古新基地建設工事を強行しています。政府は、翁長(おなが)県知事を相手に「代執行訴訟」を起こし、埋め立て承認取り消しを無効にしようとしています。知事は「沖縄が米軍に土地を提供したことは一度もない。政府によって耐用年数200年といわれる基地がつくられようとしている」「日本には地方自治や民主主義があるのか」と問いかけています。普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設反対をかかげた宜野湾市長選挙でのシムラ恵一郎さんの勝利めざし、島ぐるみで奮闘が続いています。ご支援よろしく願います。

安倍政権は憲法第53条にもとづき野党が要求したのに、昨年秋の臨時国会も開かないという憲法違反に終始し、1月4日からは通常国会開会という異例の事態です。沖縄新基地建設、消費税10%増税、TPP(環太平洋連携協定)、テロ対策、原発再稼働・輸出、暮らしと社会保障など、あらゆる分野での安倍政権の暴走が国民・女性の暮らしを苦しめ、怒りが高まっています。

みなさん、ごいっしょに、戦争法廃止、安倍政権ノー、暮らしを守り、憲法と民主主義が生きる新しい政治を求めて、2000万人署名を国会に積みあげましょう。ぜひ、みなさんの願いを署名に託していただきますよう、お願いいたします。